



2024年度 第3四半期決算について

2025年2月7日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **2024年度 第3四半期 連結決算概況**
- **トピックス**
- **Appendix**

2024年度 第3四半期 連結決算概況

2024年度 第3四半期 連結決算の状況



- 対前年増収・減益
- 営業収益は過去最高を更新

連結決算状況

● 営業収益	:	10兆 497億円	(対前年	+ 3,329億円 [+3.4%])
● 営業利益	:	1兆 3,992億円	(対前年	▲ 870億円 [▲5.9%])
● 当期利益 ^{※1}	:	8,507億円	(対前年	▲ 1,604億円 [▲15.9%])
● EBITDA ^{※2}	:	2兆 5,525億円	(対前年	▲ 192億円 [▲0.7%])

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用権資産に係る減価償却費を全て除いております。

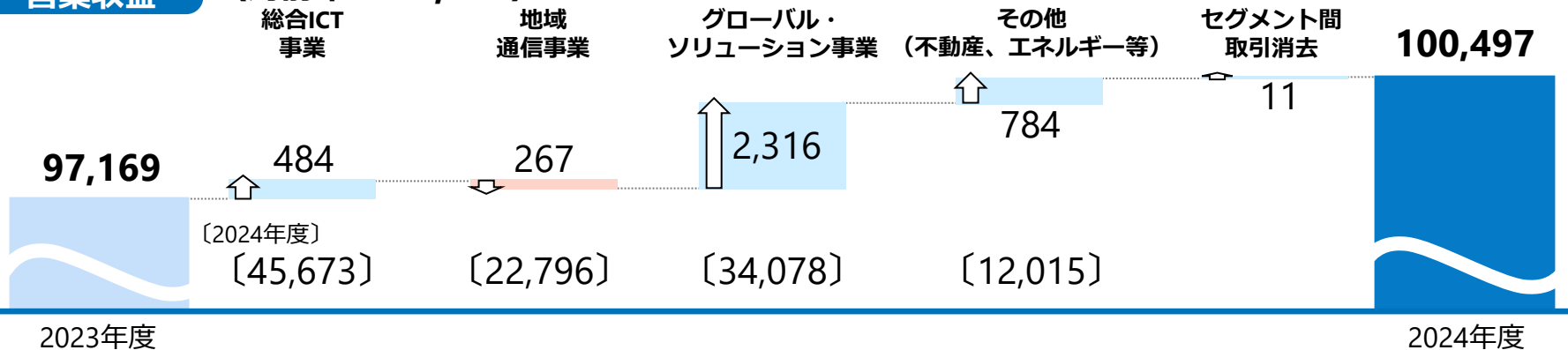
2024年度 第3四半期 セグメント別の状況



(単位：億円)

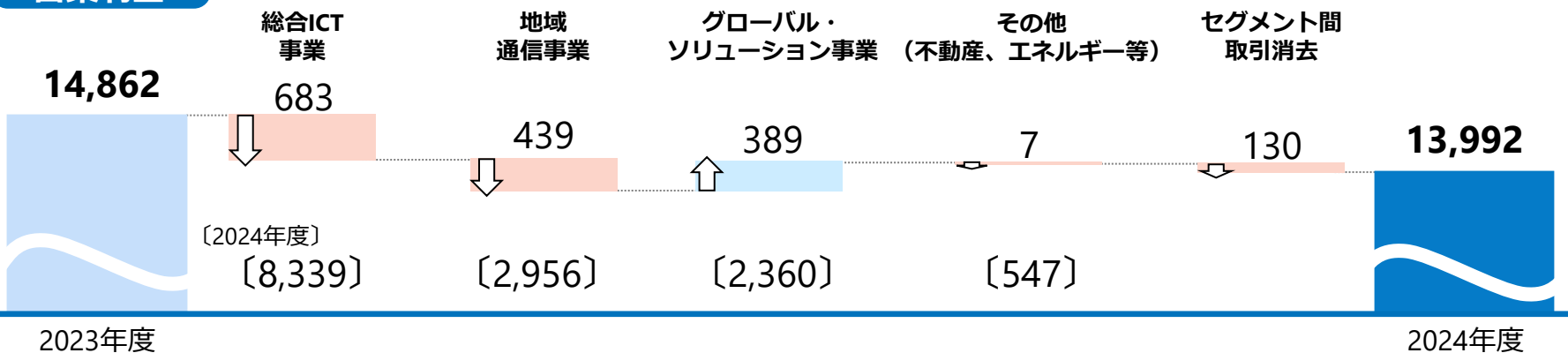
営業収益

(対前年：+3,329)



営業利益

(対前年：▲870)



トピックス

① 地域活性化・街づくりの取り組み



- 大阪・関西万博にあわせ、ホテル・公園・文化施設を新たに開業予定。NTTグループのアセットを活用し、周辺地域の活性化と万博後も見据えた街づくりに貢献
- さらに、スタジアム/アリーナを各地で順次運営開始する予定

大阪
エリア

<大阪・法円坂ホテル計画/難波宮跡公園整備運営事業及び難波宮跡管理運営事業>

ホテル **パティーナ大阪**

公園 **難波宮跡公園**

2025年春予定



商業施設『**なノにわ**』



ホテル **voco大阪セントラル**

開業済



アリーナ **GLION ARENA KOBE (兵庫)**

2025年春予定



京都
エリア

<元新道小学校跡地活用計画>

ホテル **カペラ京都**

文化施設 **宮川町歌舞練場**

2025年予定



ホテル **The Hotel Seiryu
Kyoto Kiyomizu**

開業済



ホテル **エースホテル京都**

開業済



アリーナ **IGアリーナ (愛知)**

2025年夏予定



スタジアム **国立競技場 (東京)**

2025年春予定



②インドでの「NTT DATA Leadership Event」開催

- ムンバイのデータセンター（DC）における、IOWN APN接続やインド・シンガポール・マレーシア間海底ケーブル「MIST」との接続開始に向けて、「NTT DATA Leadership Event」を開催予定
- 加えて、インド国内のDCを拡充し、インド国内シェア1位のDC事業のさらなる強化を図っていく

NTT DATA Leadership Event

開催日

2025年3月17日（月）

開催地

インド ムンバイ

概要

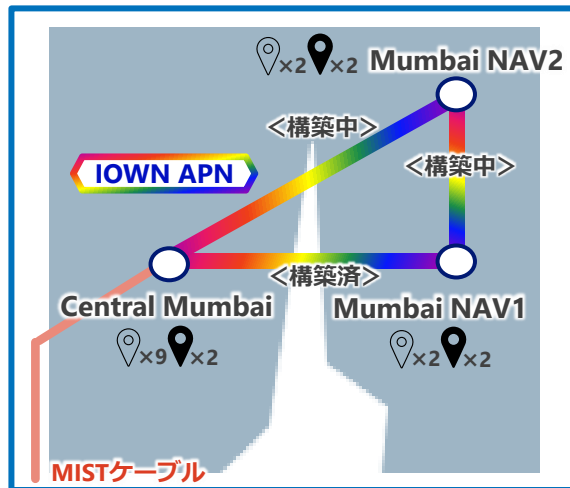
NTTグループのインドにおける取り組み（以下）のご紹介等

- DC事業
- 海底ケーブル（MISTケーブル）
- システムインテグレーション事業
- IOWN構想・将来像

DC事業のさらなる強化

DC間のIOWN APN接続

Central Mumbai, Mumbai NAV1, Mumbai NAV2
3エリアのDC間をIOWN APNで接続



DCの拡充

4都市21棟で稼働中、
新たにDC棟を増設し5都市30棟へ拡大



③MWCへの出展について



- 2025年3月にバルセロナで開催されるMWC(Mobile World Congress)において、NTTグループの宇宙ビジネス戦略や生成AIを活用したネットワーク運用ソリューション等について出展予定
- また、「IOWN Global Forum※」として、ソリューション展示やセッション等を予定

※新たなコミュニケーション基盤であるIOWNの実現を目的とする国際団体

NTTグループ

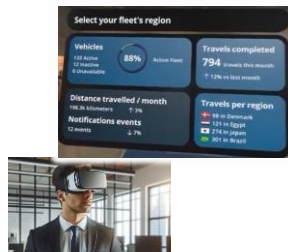
NTT
docomo

- ◆宇宙ビジネス (HAPS等)
- ◆Open RAN (OREX)
- ◆エンターテイメント (FEEL TECH等)
- ◆万博関連 (バーチャル万博)



NTT
DATA

- ◆ネットワークオペレーションの業務効率化 (生成AI)
- ◆VRによる車両管理ソリューション
- ◆ボックス型プライベート5G基地局 等



IOWN
GLOBAL FORUM™

- ◆ IOWN Global Forum technologyを活用したソリューションやユースケースの展示
- ◆ IOWN Global Forumのビジョン、DC、5Gに関するパートナー・プログラム・セッション



④ 中期経営戦略の進捗について

～ 2024年11月からの進捗 ～



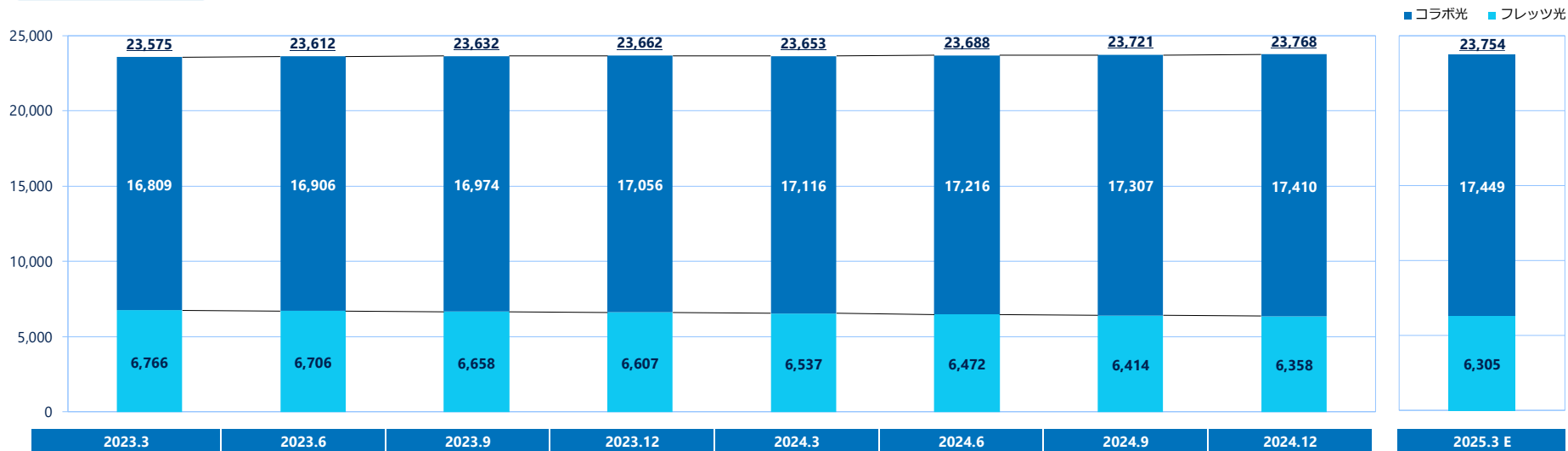
IOWNによる 新たな価値創造	<ul style="list-style-type: none">世界最高水準となる最大800Gbpsのユーザー拠点間帯域保証型通信サービス「All-Photonics Connect powered by IOWN」の提供開始(NTT東西・12月)国連標準化機関ITU-T CxOラウンドテーブル会議においてIOWNを活用した大規模AIインフラの基本方針を合意(NTT・12月)
データ・ドリブンによる 新たな価値創造	<ul style="list-style-type: none">世界に先駆けて光方式の量子計算プラットフォームを実現(NTT・11月、1月)Google Cloudを活用したサービスを提供するインドNiveus Solutions社の買収(NTTデータ・11月)国内初、リルズ社と目視での建物点検をAIで代替する共同検証を開始(NTTファシリティーズ・12月)ドコモ独自の顧客理解 AI エンジン「docomo Sense」を活用し、マーケティングのさまざまなニーズに合わせたプロファイリングデータを提供開始(NTTドコモ・1月)
循環型社会の実現	<ul style="list-style-type: none">循環式陸上養殖システムの研究/開発/提供を行う「NTTアクア」の事業開始(NTTコム・12月)日本最大級のエビ生産陸上養殖プラント(静岡県磐田市)が竣工・生産開始(NTTグリーン&フード・12月)バイオマスレジンHD、パソナグループとの持続可能な農業の推進と脱炭素社会の実現に向けた新たな取り組みを開始(NTTコム・12月)
事業基盤の更なる強靱化	<ul style="list-style-type: none">大規模災害発生時のネットワーク早期復旧に向けた通信事業者間の協力体制の強化(NTT、NTTドコモ、NTTコム、NTT東西・12月、1月)
お客さま体験 (CX) を 重視したサービスの強化	<ul style="list-style-type: none">「d払い」にネットワークへ接続していなくても支払いが可能な機能を追加(NTTドコモ・1月)
自律的なキャリア形成 への支援強化	<ul style="list-style-type: none">職場のLGBTQ+に関する取組評価「PRIDE指標」で9年連続ゴールド受賞(NTT及びNTTグループ22社・11月)

Appendix

ブロードバンド・サービス

固定ブロードバンドの契約数

契約数

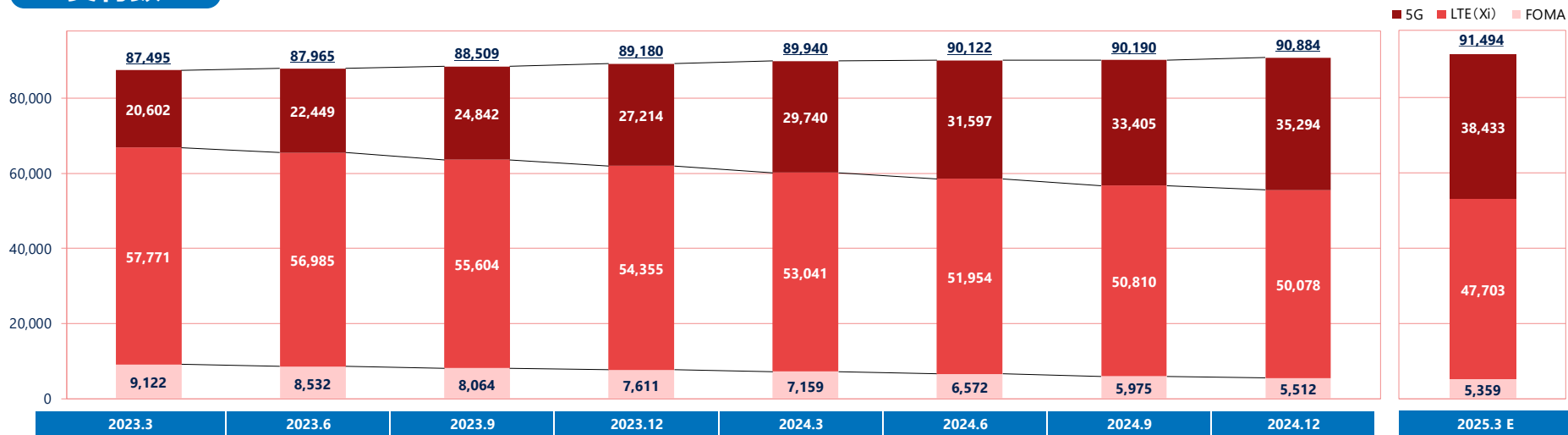


純増数

	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6	2024 7-9	2024 10-12	2024 4 - 2025 3 E
合計	+37	+19	+30	▲9	+35	+33	+47	+100
コラボ光	+98	+67	+82	+61	+100	+92	+103	+333
フレッツ光	▲61	▲48	▲51	▲70	▲65	▲58	▲56	▲233
		+78				+115		
		+307				+294		
		▲229				▲179		

移動ブロードバンドの契約数

契約数



純増数

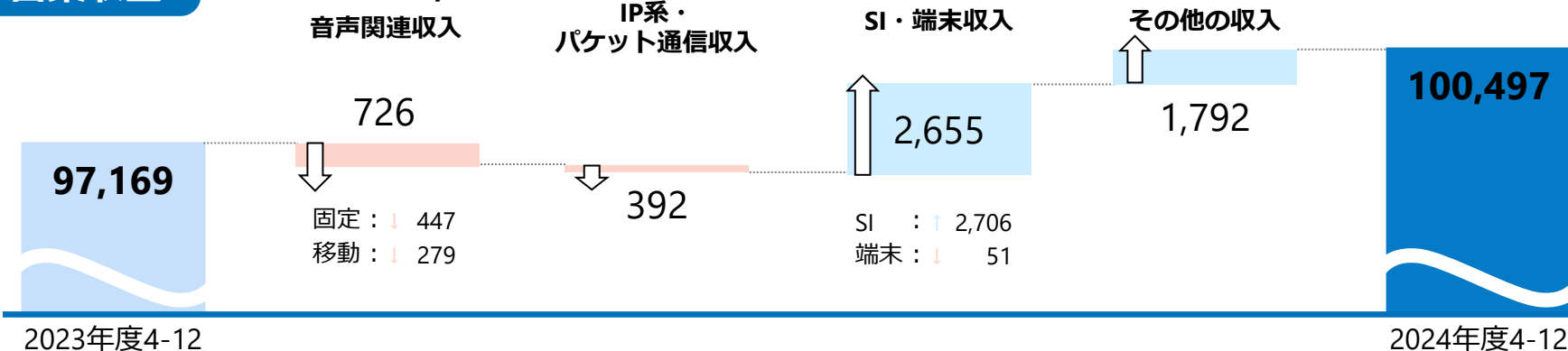
	2023 4-6	2023 7-9	2023 10-12	2024 1-3	2024 4-6	2024 7-9	2024 10-12	2024 4 - 2025 3 E
5G+LTE(Xi)+ FOMA	+471	+544	+670	+760	+183	+68	+694	+1,554
		+2,445				+944		

財務状況

連結損益計算書の状況

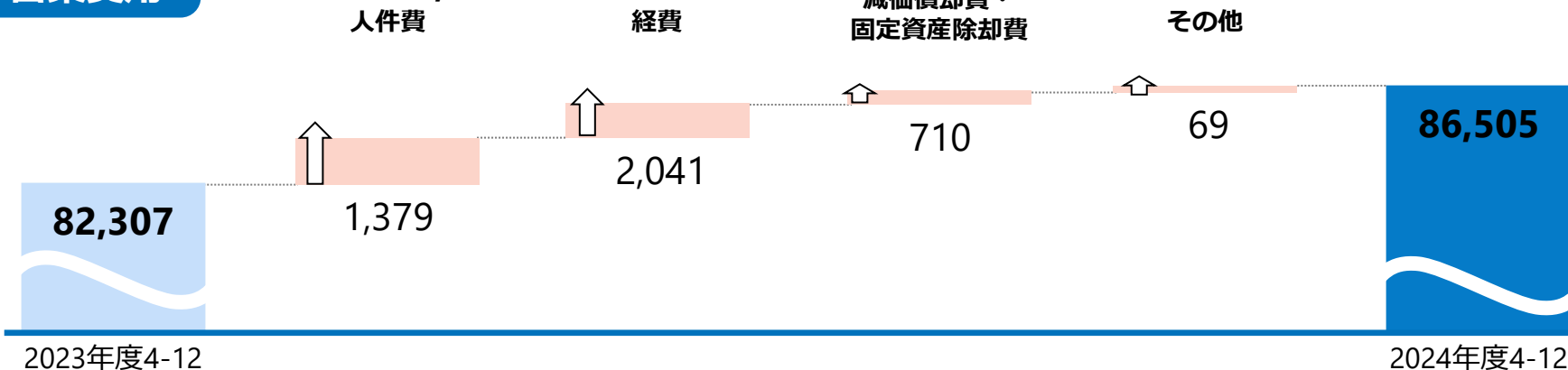
営業収益

(対前年：+3,329)



営業費用

(対前年：+4,198)



連結貸借対照表の状況



306,034 (+9,991) (単位：億円)

296,042

資産
296,042

負債
187,112

有利子負債
95,910

資本
108,931

利益剰余金
90,781

自己株式
▲9,373

2023年度末



資産
306,034
(+9,991)

負債
193,231
(+6,119)

有利子負債
109,798
(+13,888)

資本
112,803
(+3,872)

利益剰余金
95,188
(+4,407)

自己株式
▲10,799
(▲1,426)

2024年度第3四半期末

連結キャッシュ・フローの状況



営業CF ※1

投資CF

FCF※1

(営業CF + 投資CF)

財務CF

■ 2023年度4-12
■ 2024年度4-12
□ は対前年比増減

(単位：億円)

16,485

10,903



+1,638

資産の取得による支出※3の増 ▲885
出資等の減 +2,547

▲3,944

203

3,271

5,842

借入 10,748
配当 ▲4,367

借入 13,556
配当 ▲4,579

▲5,582

EBITDA ▲192
法人税等支払の減 +897
運転資本等の増減 ▲5,696

資産の取得による支出※3
▲14,451

資産の取得による支出※3
▲15,336

▲3,741

+2,571

▲16,283 ▲14,644

※1 2023年度第3四半期末日、2023年度期末日及び2024年度第3四半期末日が休日であったことから、売掛金の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響（休日影響）を除く

（休日影響を含んだ営業CFは、それぞれ14,326億円、10,786億円、FCFはそれぞれ▲1,957億円、▲3,858億円）

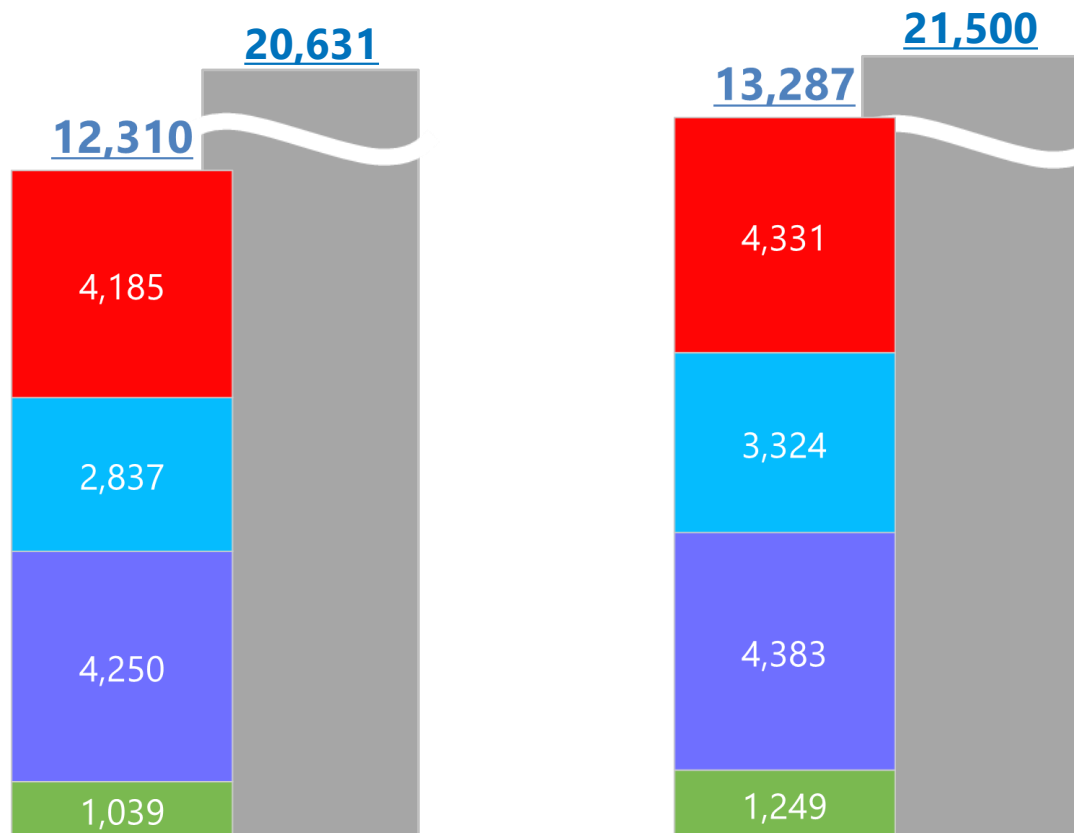
※2 営業利益に減価償却費（使用権資産に係る減価償却費除く）、固定資産売却損及び固定資産除却損、減損損失を加算調整

※3 有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出

設備投資額の状況



(単位：億円)



2023年度4-12

2023年度

2024年度4-12

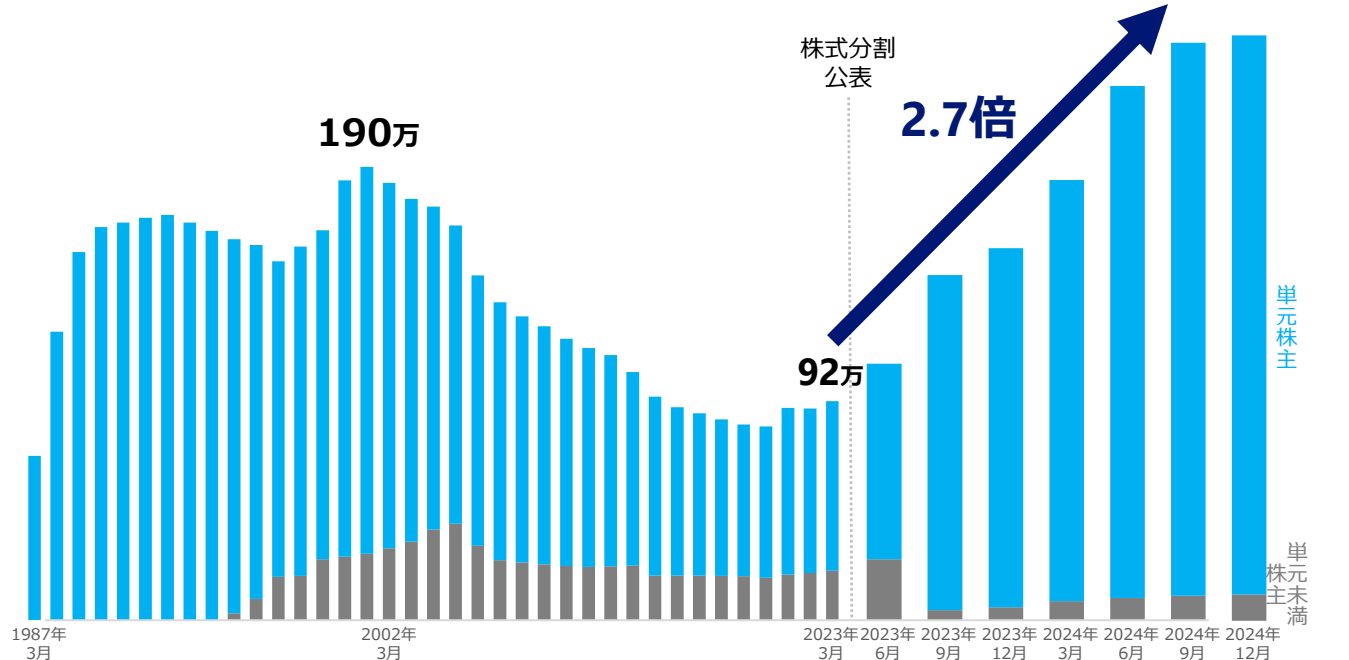
2024年度E

株主数の状況

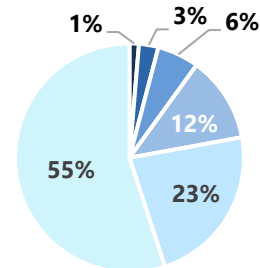


株主数

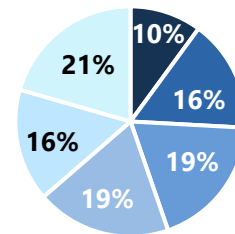
株式分割前（2023年3月）に比べ、**2.7倍増**となる**247万人**（+155万人）に拡大し、**過去最高を更新**



年齢構成※



2020年12月

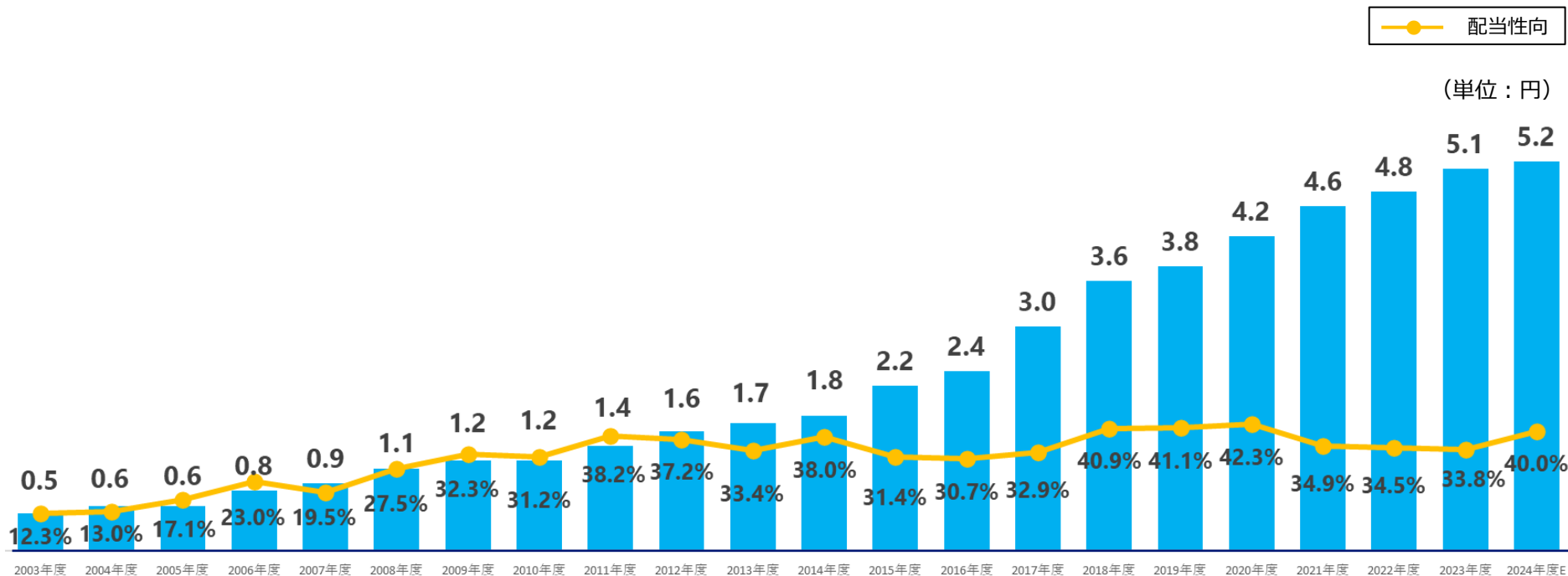


2024年12月

■:20代以下 ■:30代 ■:40代
■:50代 ■:60代 ■:70代以上

※ 2020年12月末と2024年12月末の比較、証券会社へのヒアリングベース

配当の推移



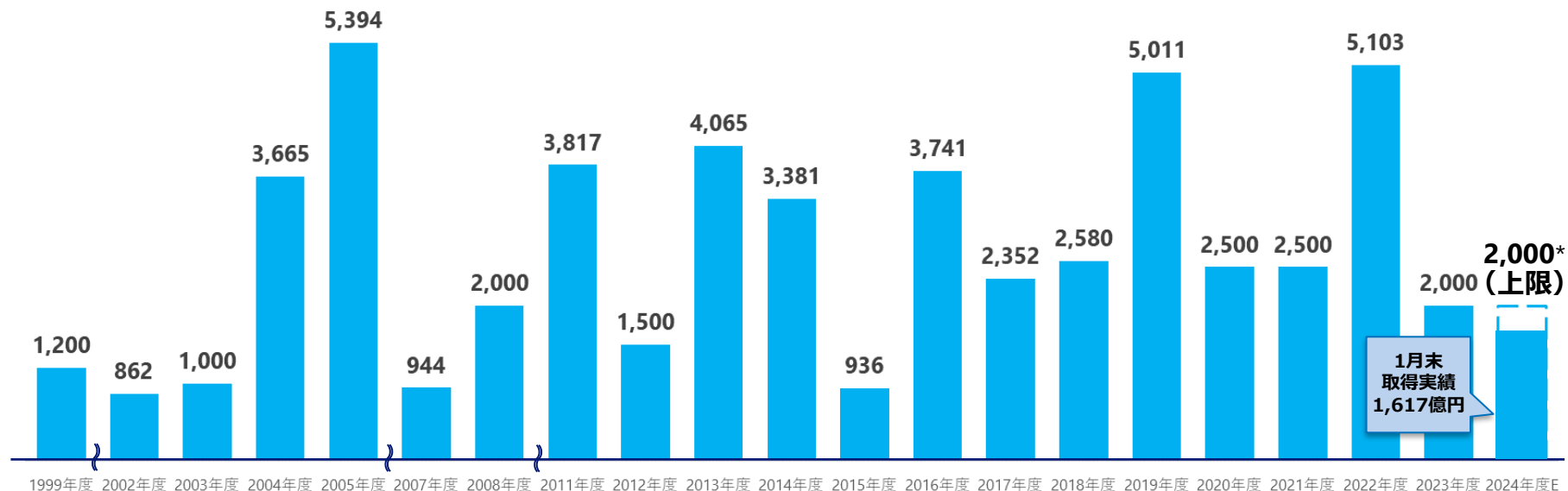
(注1) 2009年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) を適用

自己株式取得の推移



自己株式取得額（億円）



* 2024年8月7日に2,000億円（上限）の自己株式取得を決議。取得期間：2024年8月8日～2025年3月31日

***Innovating a Sustainable Future
for People and Planet***